



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

2020年12月16日(水)
「不安に寄り添う政治のあり方勉強会」

コロナ禍の女性の雇用や生活への影響 —NHK・JILPT共同調査からの知見—

労働政策研究・研修機構(JILPT)

主任研究員 周 燕飛

主な内容

- 1 背景:コロナ禍の格差拡大と自殺者の増加
- 2 NHK・JILPT共同調査の実施概要
- 3 NHK・JILPT共同調査からの知見:
女性の雇用や生活の変化
- 4 対策と展望

1 背景

—コロナ禍の格差拡大と自殺者の増加—

◆コロナ禍の被害には、男女格差、正規と非正規の格差、低収入層と高収入層の格差が見られ、コロナ禍が格差拡大に拍車をかけることが懸念される。

→女性の非正規比率、低収入比率が高いため、被害が女性に集中する構図に(Alon他2020、周2020)。

◆「絶望死(Despair Death)」の増加現象は、日本でも起こる可能性が十分ある。自殺者数は2010年から19年まで10年連続で減少。ところが、2020年7月以降は4カ月連続で増加。

→警察庁の発表によると、10月全国で自殺した人は2,158人に上り、去年の同月より40%も増加した。とりわけ、男性(21%増)に比べて女性の増加率(83%増)が目立っており、コロナ禍の影響が強く疑われる。

2 NHK・JILPT共同調査の実施概要

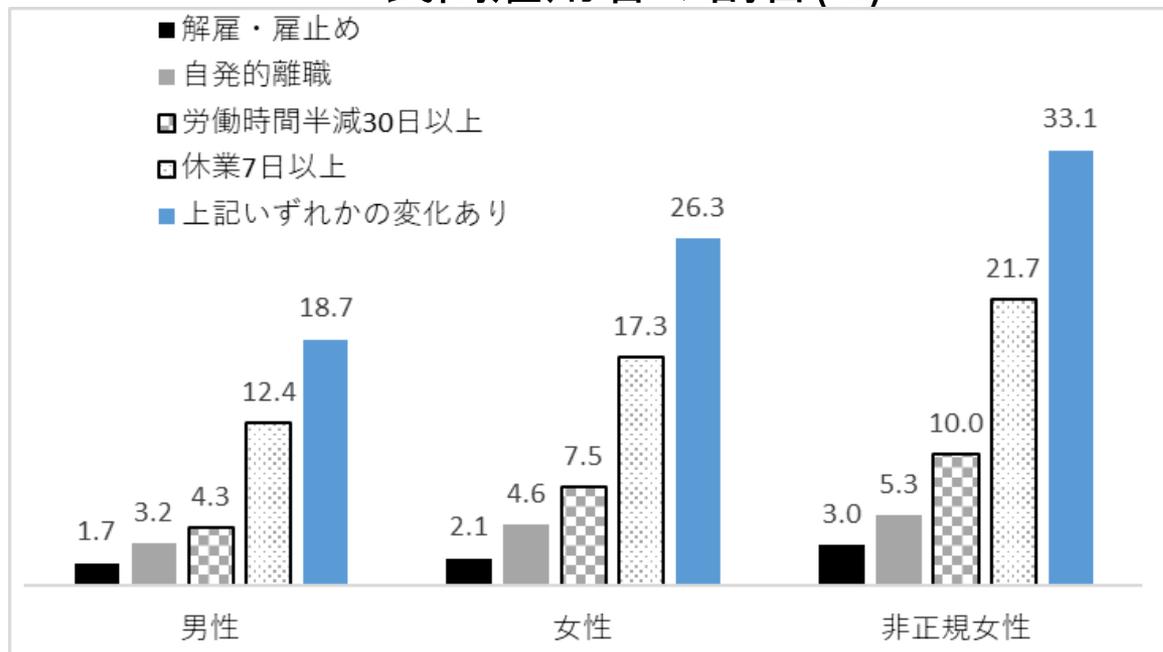
- 調査名：新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査（LINEリサーチにて実施）
- 実施時期：2020年11月13日～19日
- スクリーニング調査：「国勢調査2015」の人口分布をもとに、2020年4月1日時点で国内に居住する20-64歳民間企業の雇用者（4/1時点）67,844人にコロナ禍で失業・離職、休業、労働時間急減といった影響の有無を調べる。
- 本調査：5,000人（雇用に何らかの影響があった人4,000人、無かった人1,000人）に詳しく調べる。
- 集計方法：性別や年齢、雇用形態などが日本の縮図となるよう補正

3 NHK・JILPT共同調査からの知見： 女性の雇用や生活の変化

3.1 コロナ禍は、女性雇用に大きな被害を (次頁、図表1)

- ◆ 解雇や労働時間の急減など雇用に変化が大きかった(「変化あり」)女性が26%と、4人に1人に上っている。「変化あり」の割合は、女性が男性(19%)より**7ポイント高い**。
- ◆ 解雇・雇止めにあった割合は、女性が男性の**1.2倍**(2.1% vs.1.7%)。
- ◆ 自ら離職した割合は、女性が男性の**1.4倍**(4.6% vs.3.2%)。
- ◆ 労働時間半減30日以上の割合は、女性が男性の**1.7倍**(7.5% vs.4.3%)。
- ◆ 休業7日以上の割合は、女性が男性の**1.4倍**(17.3% vs.12.4%)。

図表1 4月1日以降の約7か月間、雇用に変化が起きた民間雇用者の割合(%)



	全体	正規	非正規	男性	女性	正規男性	正規女性	非正規男性	非正規女性
解雇・雇止め	1.9	1.1	3.5	1.7	2.1	1.1	1.0	4.7	3.0
自発的離職	3.8	2.9	5.7	3.2	4.6	2.5	3.8	6.8	5.3
労働時間半減30日以上	5.8	3.8	9.7	4.3	7.5	3.4	4.6	9.0	10.0
休業7日以上	14.7	11.4	21.1	12.4	17.3	11.0	12.2	19.3	21.7
上記いずれかの変化あり	22.2	16.7	33.0	18.7	26.3	15.9	18.4	32.8	33.1
変化なし	77.8	83.3	67.0	81.3	73.7	84.1	81.6	67.2	66.9
「変化あり」「変化なし」合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
標本サイズ	67,844	44,862	22,982	36,403	31,441	30,370	14,492	6,033	16,949

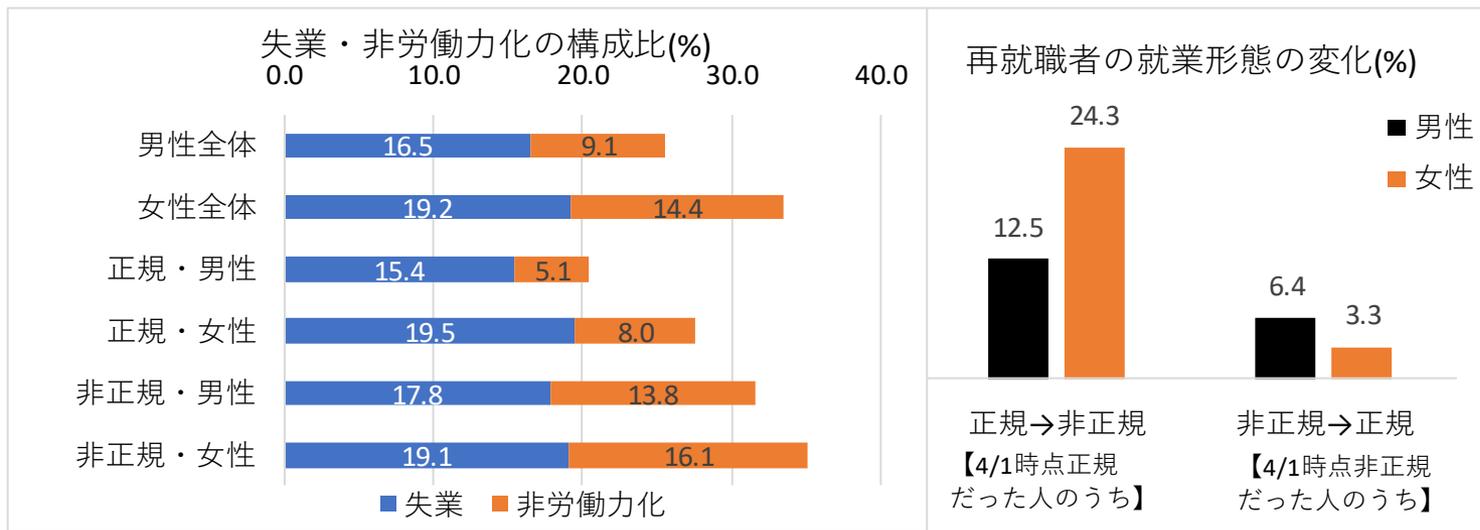
出典：「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」（スクリーニング調査）より集計。
 注：(1) 「就業構造基本統計調査」の分布に準じた、ウェイトバック(WB)集計値である。
 (2) 失業－離職中/無職（求職活動をしていた）
 非労働力化－離職中/無職（求職活動をしていなかった）※無職の学生・専業主婦（夫）を含む。

3.2 女性は解雇や離職後の雇用回復が芳しくない (次頁、図表2)

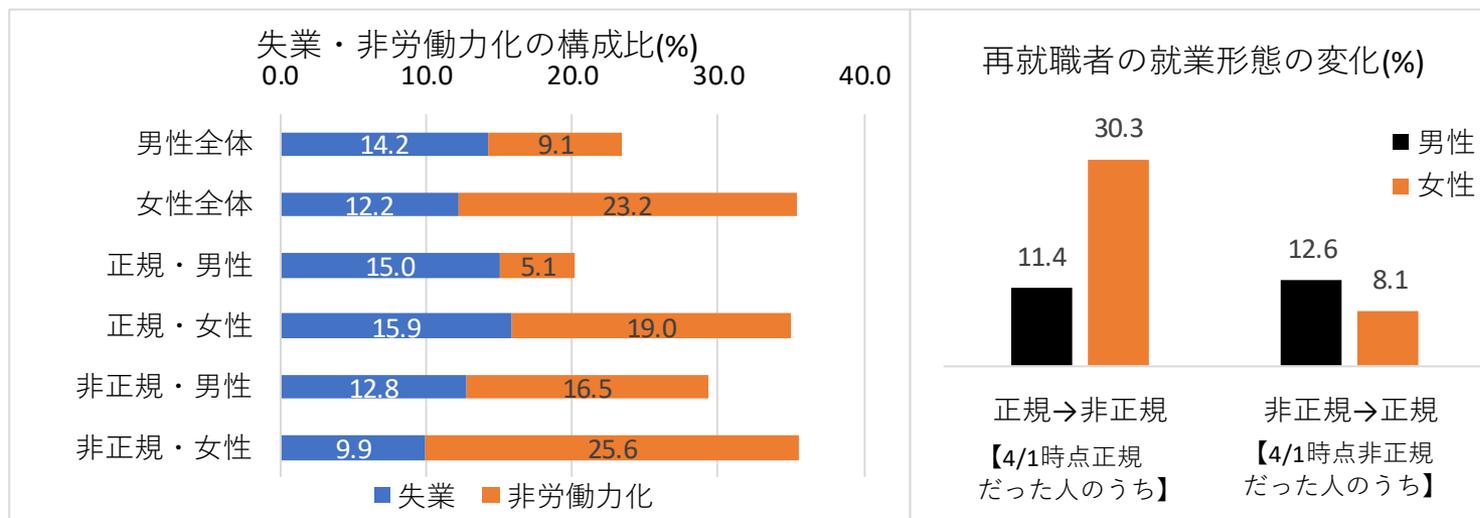
- ◆ 解雇や離職になった女性のうち、3人に1人が11月1日現在再就職できていない。**再就職率は、女性が男性より8~12ポイント低い。**
- ◆ 解雇・雇止めにあった女性の14%、自ら離職した女性の23%は「非労働力化」(仕事も求職活動もしなかった人)に。**非労働力化の割合は、女性が男性より5~14ポイント高い。**
- ◆ 再就職できた女性の24%~30%は、**非正規化**(正規→非正規)になり、**男性より2倍以上高い割合である。**
- ◆ 一方、正規化(非正規→正規)できた女性はわずかで、その割合は男性の約半分程度にとどまっている。

図表2 解雇や離職者における11月1日現在の雇用状況(%)

解雇・
雇止め →



自ら離職 →



出典：「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」（スクリーニング調査）より集計。
 注：(1) 「就業構造基本統計調査」の分布に準じた、ウェイトバック(WB)集計値である。
 (2) 失業—離職中/無職（求職活動をしていた）
 非労働力化—離職中/無職（求職活動をしていなかった）※無職の学生・専業主婦（夫）を含む。

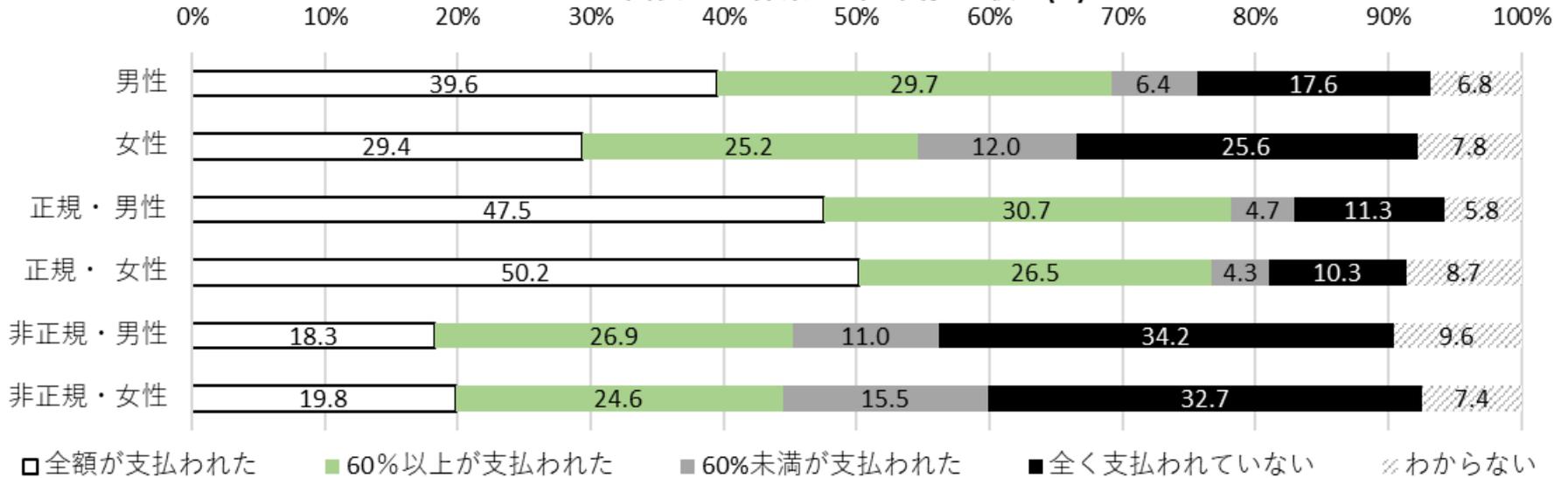
3.3 休業・労働時間急減の理由と休業手当 (次頁、図表3-1、図表3-2)

- ◆「勤め先から仕事・シフトをいれてもらえなかったため」を挙げる割合－女性が男性の1.8倍(19.8% vs.11.2%)。シングルマザー(SM)が、約3割に達している(図表3-1)。
- ◆「保育園・学校の休園(校)や時間短縮があったため」を挙げる割合－子育て女性が子育て男性の4倍(20.8% vs.5.1%) (図表3-1)。
- ◆「給与(日額)の全額が支払われた」割合は、女性が男性より10ポイントも低い。一方、「これまでのところ全く支払われていない」割合は、女性が男性より8ポイント高い(25.6% vs.17.6%)(図表3-2)。

図表3-1 休業・労働時間が急減になった理由(MA,%)

	男女計	男性	女性	正規・ 男性	正規・ 女性	非正規・ 男性	非正規・ 女性	子育て 男性	子育て 女性	(再掲) SM
勤め先から命じられたため	70.4	72.4	68.7	79.1	81.4	54.6	62.9	74.1	61.9	70.0
勤め先から仕事・シフトをいれてもらえなかったため	15.9	11.2	19.8	4.0	5.2	30.3	26.4	7.3	20.3	29.7
保育園・学校の休園(校)や時間短縮があったため	6.3	2.7	9.2	2.8	6.0	2.5	10.7	5.1	20.8	9.2
出勤して、新型コロナに感染しなくなかったため	4.0	3.7	4.3	0.8	1.2	1.9	0.8	0.9	1.0	2.3
自分や周りに新型コロナの感染者が出たため	1.2	1.2	1.2	3.7	2.6	3.8	5.0	3.8	5.1	6.9
介護サービスの休止・利用制限などがあったため	1.0	1.1	0.9	0.7	1.3	2.8	1.2	0.5	0.9	1.8
その他	5.6	4.8	6.3	4.7	8.0	4.8	5.5	5.8	6.2	5.8
答えたくない	8.0	10.3	6.2	9.3	5.0	12.9	6.8	9.7	6.3	8.3
標本サイズ	3,167	1,411	1,756	1,026	551	385	1,204	456	612	127

図表3-2 休業手当の支払い状況(%)



出典：「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」(本調査)より集計。

注：(1)就業構造基本統計調査の分布に準じた、ウェイトバック(WB)集計値である。

(2)子育て男性(女性)とは、同居家族に18歳未満の子どもがいる男性(女性)のことである。

SM(シングルマザー)とは、配偶者のいない子育て女性のことである。

3.4 「変化あり」女性の経済的困難 (次頁、図表4)

- ◆ 共働き世帯では、妻の収入貢献度は、正規女性が42.7%、非正規女性が23.8%になっている。単身女性の場合、本人の収入貢献度は、正規が74.9%、非正規が64.3%になっている(図表省略)。
- ◆ 雇用に大きな変化があった有配偶(共働き)女性の29.0%が「食費を切り詰めている」。
→デフレ経済に拍車をかけている。家計も企業も体力の限界に近付きつつある印象である。
- ◆ 「変化あり」シングルマザーでは家賃や公共料金の未払い・滞納がいずれも10%を超えている。

図表4 属性別「変化あり」女性が経済的困窮になる割合 (MA,%)

	「変化あり」			【参考】 女性全体	変化なし 有配偶（共働 き）女性
	単身女性 (除くSM)	シングルマ ザー (SM)	有配偶（共 働き）女性		
暮らし向きが大変苦しい	15.0	30.1	13.1	9.6	6.1
家での食費を切り詰める	25.9	30.6	29.0	15.5	8.3
子どもに習い事や塾をやめさせる	0.2	7.8	3.5	1.4	1.3
貯蓄を取り崩す	26.3	29.9	24.8	13.7	9.4
家賃や住宅ローンの未払い/滞納	2.3	10.3	2.1	1.3	1.0
公共料金の未払い/滞納	4.5	10.8	3.3	1.8	0.8
消費者金融やカードローンを借りる	4.6	8.5	4.2	2.0	0.2
標準サイズ	927	148	1,115	2,323	247

出典：「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」（本調査、女性に限定）より集計。

注：（1）「就業構造基本統計調査」の分布に準じた、ウェイトバック集計値である。

（2）変化あり＝解雇・雇止め、自ら離職、休業7日以上、労働時間半減30日以上 of いずれか。

3.5 家事・育児時間の変化 (次頁、図表5)

◆緊急事態宣言期間中において、「変化あり」グループの「家事・育児・介護時間」の増加幅が比較的大きい。

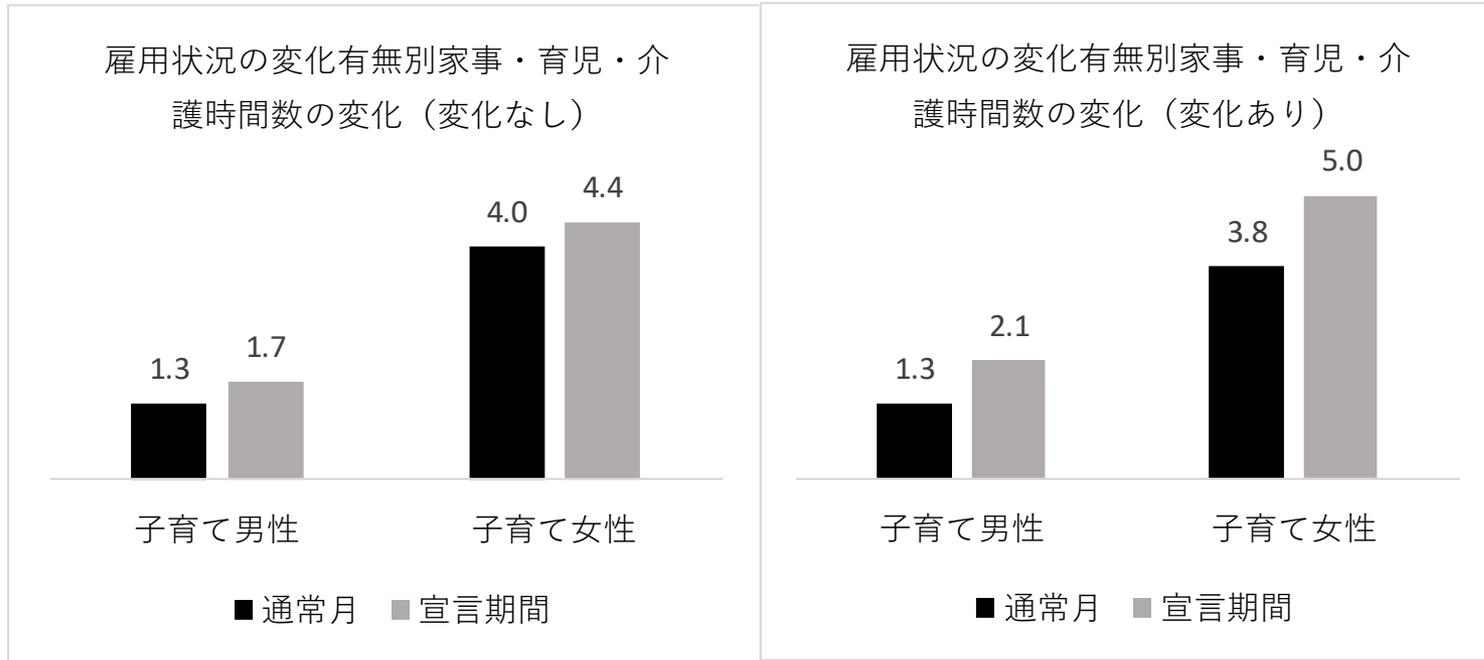
※要介護家族と同居するケースが稀(全体の1.8%)なので、以下は「家事・育児時間」と略称。

→コロナ禍で家庭的負担が大きく増えた(子育て)女性ほど、雇用面の被害を受けやすい。

◆子育て男性の家事・育児時間が緊急事態宣言期間中に26分増えたが、現在はコロナ前の水準に戻っている。

→家庭内の男女役割分業慣行がなかなか変えられない「壁」の存在が垣間見える。

図表5 平日、1日あたり平均家事・育児・介護時間数の変化（単位：時間）



	全体					雇用状況に「変化なし」					雇用状況に「変化あり」				
	標本サイズ	通常月	宣言期間	現在	宣言期間中の増加幅（分）	標本サイズ	通常月	宣言期間	現在	宣言期間中の増加幅（分）	標本サイズ	通常月	宣言期間	現在	宣言期間中の増加幅（分）
男女計	4,512	1.7	2.0	1.7	19	895	1.7	1.9	1.7	13	3,617	1.8	2.5	1.9	41
男性	2,441	1.1	1.3	1.0	14	507	1.1	1.2	1.0	10	1,650	1.1	1.6	1.2	29
女性	2,071	2.5	2.9	2.6	26	388	2.5	2.8	2.6	17	1,967	2.4	3.2	2.5	51
子育て男性	1,018	1.3	1.7	1.3	26	224	1.3	1.7	1.2	22	518	1.3	2.1	1.5	45
子育て女性	688	3.9	4.6	4.0	39	129	4.0	4.4	4.0	25	656	3.8	5.0	4.0	75
（再掲）SM	150	3.0	3.5	2.8	29	29	3.1	3.4	2.9	15	132	2.6	3.7	2.7	70

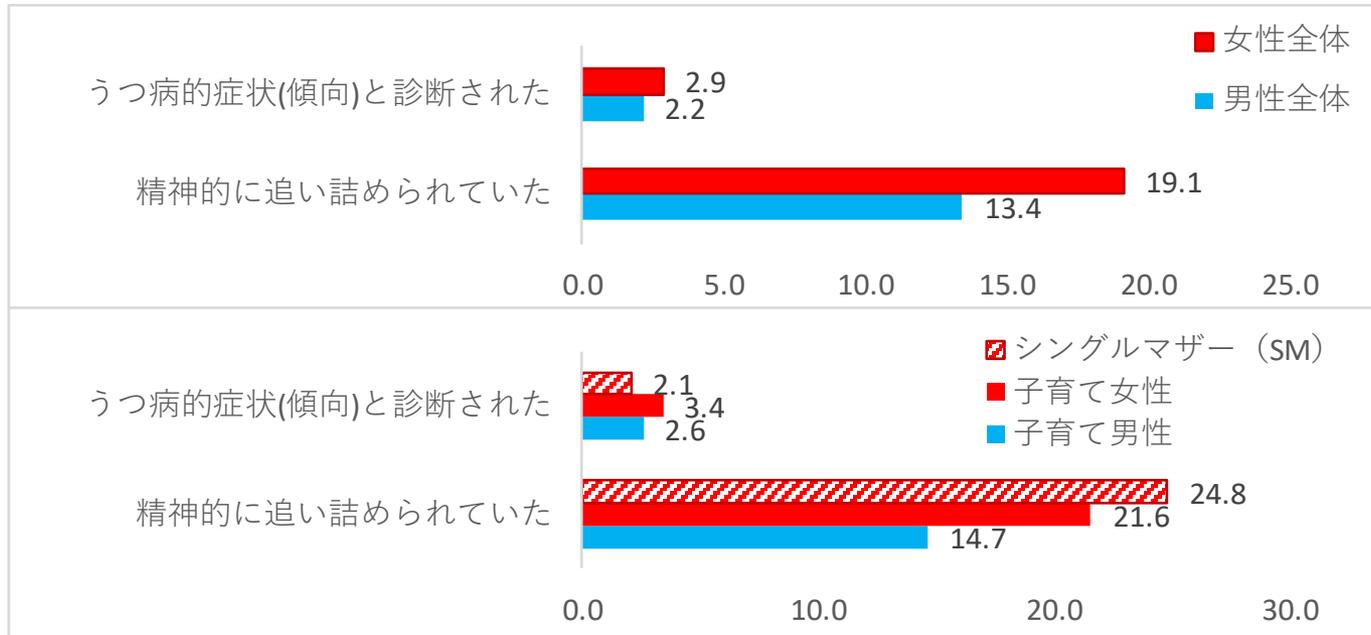
出典：「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」（本調査）より集計。

注：（1）「就業構造基本統計調査」の分布に準じた、ウェイトバック（WB）集計値である。標本サイズはWB後の数値であるため、「変化あり」と「変化なし」の合計標本数は「全体」の標本数と一致しない場合がある。また、「変化あり」グループがオーバーサンプリングされているため、標本サイズから「変化あり」の割合を算出できない。（2）変化あり一解雇・雇止め、自ら離職、休業7日以上、労働時間半減30日以上いずれか。

3.6 女性がより大きな不安に駆られている (次頁、図表6)

- ◆女性の19%は「精神的に追い詰められていた」と回答。その割合は男性より6ポイント高い。
- ◆子育て女性の30人に1人(3.4%)は「うつ病的症状(傾向)と診断された」、シングルマザーの14人に1人(7.1%)は「自殺を考えたことがあった」と回答。
→子育て女性やシングルマザーの精神的不安がとりわけ高い。

図表6 新型コロナ感染拡大後のメンタルヘルス(MA,%)



	男性全体	女性全体	子育て男性	子育て女性	シングルマザー (SM)
精神的に追い詰められていた	13.4	19.1	14.7	21.6	24.8
うつ病的症状(傾向)と診断された	2.2	2.9	2.6	3.4	2.1
自殺を考えたことがあった	2.8	2.8	3.4	2.2	7.1
家族の介護や育児を放棄ぎみになった	0.6	2.3	0.2	5.0	10.0
標本サイズ	2,677	2,323	1,073	768	166

出典：「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」（本調査）より集計。

注：(1)「就業構造基本統計調査」の分布に準じた、ウェイトバック (WB) 集計値である。
 (2) 子育て男性 (女性) とは、同居家族に18歳未満の子どものいる男性 (女性) である。
 シングルマザーとは、配偶者のいない子育て女性である。

3.7 女性がより大きな不安を感じる要因 (次頁、図表7)

- ◆ 医学的要因: 運動と戸外活動の減少等
- ◆ 心理的要因: 対人交流の減少に伴うストレスの蓄積等
- ◆ 社会・経済的要因: 雇用の変化、家事・育児負担の増加等

調査結果: 雇用の変化は、不安心理との間に強い相関がみられる
(図表7)。

→ 「うつ病的症状(傾向)と診断された」割合は、解雇・雇止めにあった女性の8人に1人(12.8%)に上る。「(雇用に)変化なし」女性(2.4%)に比べて5倍以上の高さである。

→ 「自殺を考えたことがある」割合は、解雇・離職女性の約8%に達した。「変化なし」女性(2.1%)の約4倍の高さである。

図表7 4月以降に雇用に大きな変化が起きた 女性雇用者のメンタルヘルス(MA,%)

	標本サ イズ	精神的に追い詰 められていた	うつ病的症状 (傾向)と診断さ れた	自殺を考え たことが あった
解雇・雇止め	173	34.7	12.8	8.2
自発的離職	346	33.6	7.9	8.0
労働時間半減30日以上	616	28.6	2.3	5.7
休業7日以上	1,492	25.6	3.3	4.7
上記いずれかの変化あり	2,190	26.9	4.3	4.7
変化なし	440	16.3	2.4	2.1

出典：「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」（本調査）より集計。
注：「就業構造基本統計調査」の分布に準じた、ウェイトバック(WB)集計値である。「変化あり」グループがオーバーサンプリングされているため、標本サイズから「変化あり」の割合を算出できない。

4 対策と展望

女性の雇用改善は、自殺の減少や不安の緩和につながる可能性がある。

◆ 肝心なのは、「良い仕事」を増やすことである。

・供給側：生産性の高い企業が必要とスキルを持つ労働者を訓練し、企業に提供すること。具体的には、

カスタマイズした職業訓練、「ワンストップ支援」(保育サービス、職業訓練・紹介、職業能力認定をセットで提供)

・需要側：中小企業部門で高い生産性と雇用吸収力を持つ企業を多く育成すること。具体的には、

カスタマイズしたインフラ整備 = 地元の成長企業に対する管理や技術、スキルワーカー、土地開発面のサポート

(成功の鍵は、ローカル・リーダーの育成や資金面のサポート)

成功例：米テキサス州のProject QUEST(1990s-), NY州のPer Scholas(1995-)

◆ その他、勤労者の生活破綻を防ぐ支援策の拡充策も必要である。

参考文献

Alon, T. , M. Doepke, J. Olmstead–Rumsey, M. Tertilt (2020) “This Time It’s Different: The Role of Women’s Employment in a Pandemic Recession”, IZA DP No.13562

Rodrik, D. (2020) “How Biden Can Create Good Jobs”, Project Syndicate (2020.12.8)

周燕飛(2020a)「コロナ禍の格差拡大と困窮者支援—女性、非正規労働者、低収入層に注目して—」『貧困研究』第25号、4-13

周燕飛(2020b)「女性に集中するコロナ禍の被害—追跡調査で浮かび上がる実情と今後の課題」『月刊労働組合』2020年11月号No.681、42-45

JILPT(2020)「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」(2020.12.7)